

## ● 編集後記 ●

2023年夏号（130号）をお届けします。

◇ 本号の特集は「不動産取引と新たな価値の創造」と題して、不動産業における、地方公共団体や住民、他業種の方等と共同した地域づくりやコミュニティづくりの取り組み、新たな地域価値を共創するための課題や実際の取組事例、不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進に向けた検討内容等、今後の不動産の価値をどう捉えるかといった、新たな視点、課題の研究を特集として取り上げております。

従来の実務とは少し毛色の異なった、新たな取り組みですが、今後の業務のヒントに繋がれば幸いです。

◇ 昨年5月の宅地建物取引業法改正等に合わせた不動産流通業界におけるIT技術の利用状況、効果と課題等について（公財）不動産流通推進センターが調査された内容を掲載しました。

◇ 岡本正治法律事務所 宇仁弁護士より、「宅地建物取引業からみた消費者契約法の解説」第二弾も寄稿いただいております。前回に引き続き、大変興味深く、実務にも大いに参考になると思われまますので、ぜひご覧ください。

◇ 松田綜合法律事務所 佐藤弁護士、白井弁護士より、転貸借取引における留意点について、事例を交えて、解説をいただいております。

◇ 毎年夏号で掲載している、昨年の「不動産事犯の検挙状況と主な検挙事例」、「不動産

広告の違反事例の紹介」、「宅建業者と宅地建物取引士の統計について」も本号でも取り上げていますので、ご覧ください。

◇ 不動産取引紛争事例等調査研究委員会第327回の検討内容についての概要報告を掲載しました。

◇ 最近の裁判例からでは13の題材を掲載しています。売買に関する6事案、賃貸に関する5事案、その他2事案をご紹介させていただきました。実務に役立つ内容を紹介していますので、こちらも、ぜひ参考にしてください。

◇ 新型コロナウイルスの第5類移行後、初めての夏を迎え、社会の行動様式も以前に戻りつつあります。皆様の業務におかれましても、既に以前の流れに戻っていることも多いかと存じます。

しかしながら、各自予防等には留意され、健康で業務に邁進されることを祈念しております。

（大嶺）

令和5年7月6日 印刷  
令和5年7月14日 発行

発行 一般財団法人  
不動産適正取引推進機構  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21  
(第33森ビル3F)  
TEL 03(3435)8111(代)  
HP <https://www.retio.or.jp>  
発行人 藤田 寛  
編集責任者 藤原 啓志  
印刷 (株)加藤文明社

\*本誌の無断転載を禁じます。  
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。